

2018年11月16日 全17頁

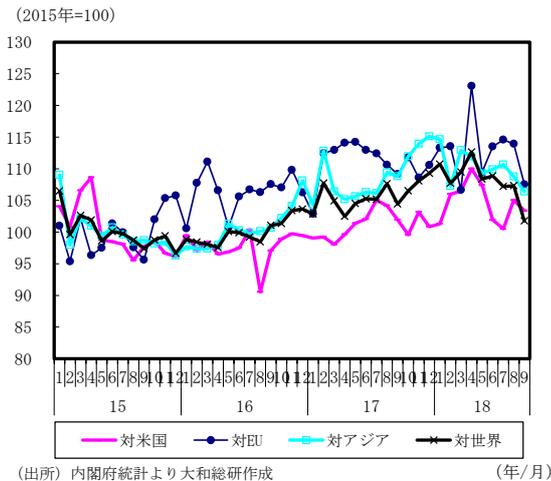
経済指標の要点（10/18～11/16 発表統計分）

経済調査部	研究員	竹山 翠
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	研究員	渡邊 吾有子
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		柿沼 英理子

[要約]

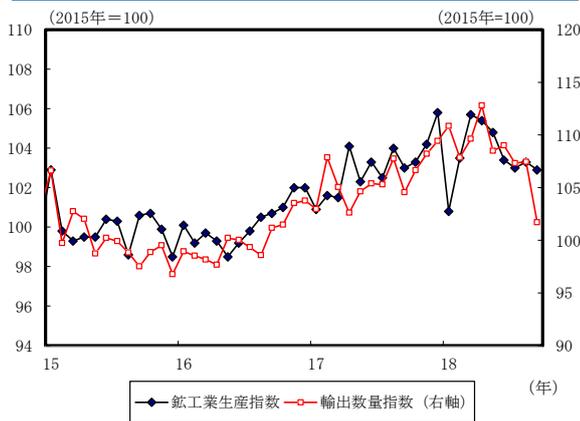
- 2018年9月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲0.4%となり、2ヶ月ぶりに低下した。台風21号や北海道胆振東部地震の影響が一部見られる。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲18.3%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、製造業は同▲17.3%と3ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）も、同▲17.1%と3ヶ月ぶりに減少した。7、8月に大幅に増加した業種での反動減が目立った。
- 2018年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲4.5%と2ヶ月ぶりに大幅に減少した。「交通・通信」（同▲18.9%）、「保健医療」（同▲6.9%）、などが減少した。落ち込みの大きい「交通・通信」は、8月に実質消費支出を牽引した「自動車購入」の反動減が影響している。他方、9月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、2.3%となった。また、有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し、1.64倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.16pt上昇し2.50倍となった。
- 今後発表される経済指標では、12月7日に発表される10月景気動向指数、14日に発表される12月日銀短観に注目したい。9月の景気動向指数の一致CIは前月差▲2.1ptと低下し、基調判断は「足踏みを示している」へ下方修正された。基調判断の変更は2016年10月以来である。また、7-9月期のGDP一次速報は前期比▲0.3%と2四半期ぶりにマイナス成長となり、日本経済は踊り場局面にある。こうした日本経済の状況や米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の先行き不透明感が企業マインドにどのような影響を与えているか、12月日銀短観で確認したい。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



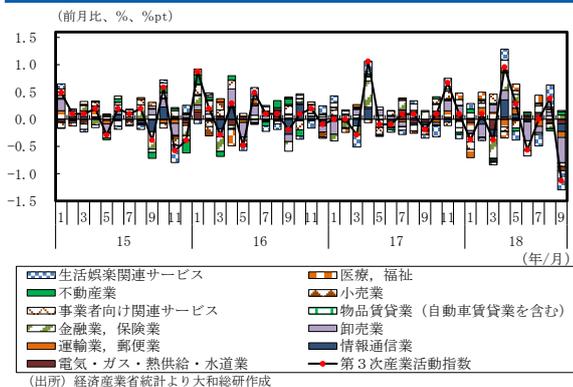
2018年9月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.3%、輸入金額は同+7.0%となった。輸出金額が前年比でマイナスになるのは22ヶ月ぶりである。これは、台風や北海道胆振東部地震の影響で一部自動車メーカーの生産が滞ったことや、関西国際空港の閉鎖など特殊要因による影響が大きい。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲5.4%と減少した。地域別に見ると、米国向けが同▲2.0%、アジア向けが▲2.2%、EU向けが▲5.8%と主要な国・地域で減少した。米国では自動車の減少が大きく、鉄鋼も追加関税の影響で下押しされたとみられる。EUは新しい燃費試験の導入に伴い発生した8月の駆け込み需要の反動で、自動車が大幅に減少した。先行きの輸出数量は横ばいで推移するとみている。米国を中心とする在庫循環上の回復や中国経済の加速等のプラス要因が剥落した一方、米国の減税効果が顕在化し海外経済が腰折れする可能性が低いためである。

鉱工業生産と輸出数量



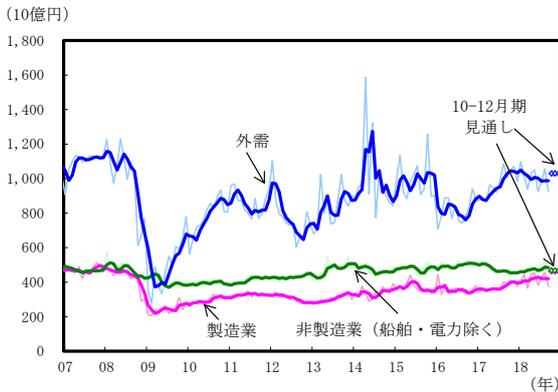
2018年9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲0.4%となり、2ヶ月ぶりに低下した。業種別に見ると、16業種中11業種で低下した。特に「食料品・たばこ工業」(同▲3.9%)、「電気・情報通信機械工業」(同▲2.8%)などが低下に寄与した。「食料品・たばこ工業」は基準改定に伴い、ウエイトが2倍以上に増えたため、今後、指数全体に与える影響が大きくなるだろう。出荷指数は同▲2.0%、在庫指数は同+1.2%、在庫率指数は同+2.4%となった。先行きについて、経済産業省による10月の先行き試算値(最頻値)は同+0.9%と増産を見込んでいる。9月は台風や地震による工場停止などの特殊要因があったため、反動増が見込まれる。11月以降に関しても、非常に緩やかな増加傾向をたどるとみている。国内向けの設備投資については、2019年にかけて好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるだろう。他方、外需は緩やかな減少傾向が続くとみている。中国や欧州の需要が減速するが、米国の減税効果によって、減少ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年9月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲1.1%と3ヶ月ぶりに低下した。大幅な低下を受け、経済産業省は基調判断を「足踏みがみられる」と下方修正した。業種別に見ると、全11業種のうち8業種が低下した。「卸売業」(同▲3.4%)、「生活娯楽関連サービス」(同▲3.2%)などが低下に寄与した。「卸売業」については、9月は台風や地震といった自然災害があり、工場の稼働停止や物流の停滞があったことが要因として考えられる。また、「生活娯楽関連サービス」についても、業種の内訳を見ると、食堂、レストラン、専門店やスポーツ施設提供業などが低下に寄与しており、自然災害によって外出が控えられたことが響いたようだ。先行きについては、一進一退の動きをするとみている。広義対事業所サービスは5ヶ月連続で低下しており、弱含んでいる。9月は個人消費が大きく落ち込んだが、10月は反動による回復が見込まれ、下支えする要因となろう。

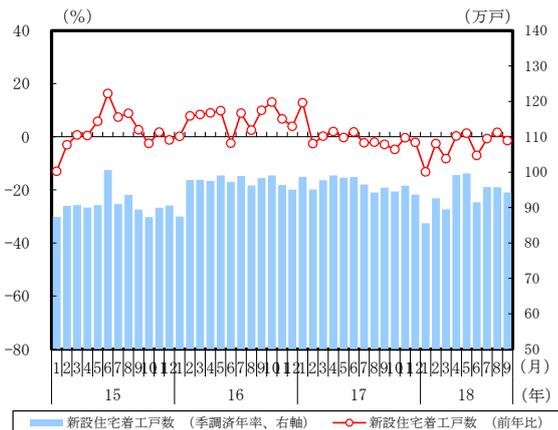
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年9月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲18.3%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、製造業は同▲17.3%と3ヶ月ぶりに減少した。化学工業(同▲67.0%)など7、8月に大幅に増加した業種での減少が目立った。他方、非製造業(船舶・電力を除く)の受注も、同▲17.1%と3ヶ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業(同▲61.9%)が減少に寄与したが、こちらも8月まで4ヶ月連続で増加しており、かつ8月は同+64.2%と大幅に増加しており、その反動があったようだ。民需(船舶・電力除く)の減少幅は、統計開始以来最大となったが、7、8月の反動による面が大きい。反動を均すために四半期別で見ると、7-9月期は前期比+0.9%と5四半期連続で増加した。内閣府が新たに公表した10-12月期の見通しは同+3.6%となっている。先行きについて、内需は製造業がけん引する形で緩やかに増加し、2019年半ばごろに減速するとみている。

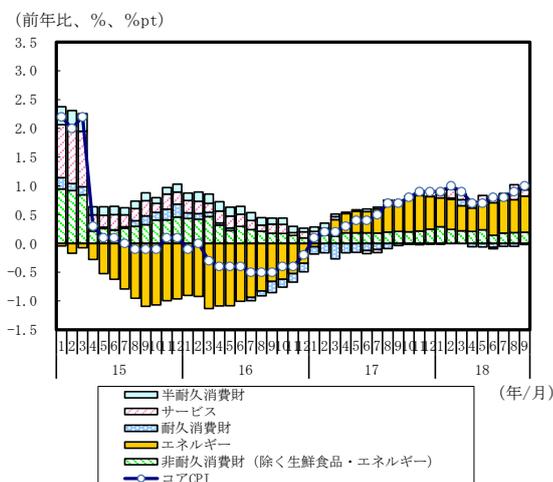
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年9月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、94.3万戸となり、前月比▲1.6%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家が同+1.6%、分譲住宅が同+0.8%と増加した一方、貸家が同▲4.6%と全体を押し下げた。持家は、首都圏とその他地域で増加した。貸家は、中部圏とその他地域で減少した。分譲住宅のうち、マンションはその他地域を除く全ての地域で増加した。一戸建住宅は、首都圏と近畿圏で増加した。住宅着工は、相続税対策等の影響による押し上げ効果が剥落し、緩やかながらその反動が続いている。ただし、先行きについては、2019年10月の消費増税を見据えた駆け込み需要が生じることでいったんの回復が見られる可能性が高い。なお、この消費増税前後の駆け込み需要・反動減がどの程度発現するかは政策対応にも依存する。住宅エコポイントの再導入や住宅ローン減税・すまい給付金の拡充などの平準化対策の動向に注目したい。

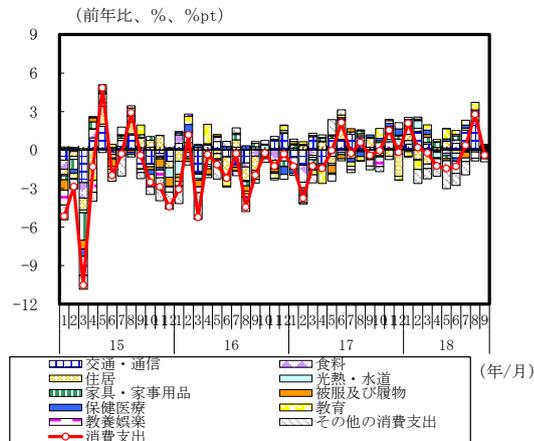
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年9月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+1.0%と、21ヶ月連続でプラスを維持した。財・サービス別(4分類)の寄与度の「変化」を見ると、「ガソリン」や「電気代」を含む、「コア非耐久消費財」がプラス幅を拡大した。「電気代」に関しては、電力大手全10社が2018年8月から4ヶ月連続で値上げを行った。12月にも全ての電力会社で値上げが予定されており、プラス寄与も拡大すると見込まれる。また、9月は3連休が2回あるなど日並びの良さもあり、「サービス」では「外国パック旅行費」がプラスとなった。先行きの全国コアCPIは、今後も1%程度で推移するとみている。今後は、今春以降のエネルギー価格上昇の影響が顕在化し、物価の押し上げ要因となるだろう。ただしコストプッシュ・インフレの様相が強く、物価上昇が持続しにくい点に注意したい。また、10月のたばこの増税に伴う値上げが、今後のCPIのかく乱要因となり得る。

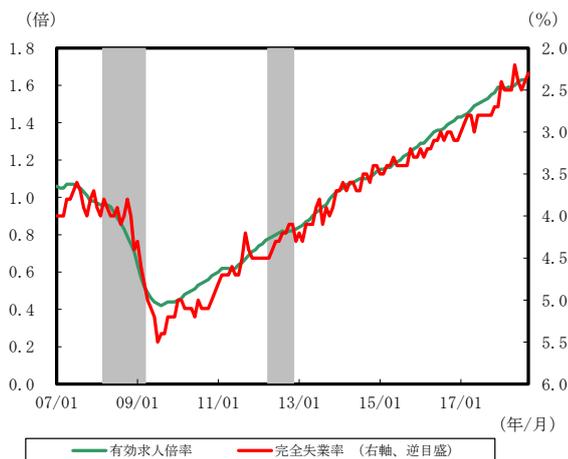
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年9月の家計調査によると、実質消費支出は前月比▲4.5%と2ヶ月ぶりに大幅に減少した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中8費目が前月から減少した。「光熱・水道」(同+2.5%)、「住居」(同+1.0%)が増加した一方で、「交通・通信」(同▲18.9%)、「保健医療」(同▲6.9%)、「教育」(同▲7.4%)などは減少した。落ち込みの大きい「交通・通信」は、8月に実質消費支出を牽引した「自動車購入」の反動減が影響している。雇用・所得環境の改善を背景として、消費者マインドは良好であるものの、7-9月期は度重なる自然災害に見舞われたことが個人消費の重石となった。実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が物価高によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。加えて、9月上旬の自然災害の影響で、生鮮食品を中心とする食料価格は高止まりしている。家計の節約志向が強まる可能性には注意が必要だ。

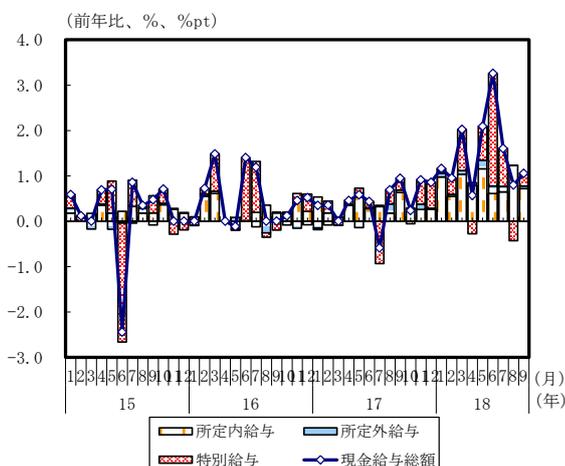
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェアードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年9月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し2.3%となった。失業者数は前月差▲7万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同+3万人と3ヶ月連続で増加した。非労働力人口は同+5万人と3ヶ月ぶりに増加した。全体として良好な内容だが、非労化によって失業率が抑えられている点には留意すべきだろう。有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し1.64倍、新規求人倍率(同)は前月から0.16pt上昇し2.50倍となった。なお、正社員の有効求人倍率(同)は前月から0.01pt上昇し1.14倍、新規求人倍率(同)は前月から0.12pt上昇して1.70倍となった。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。今後の労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。

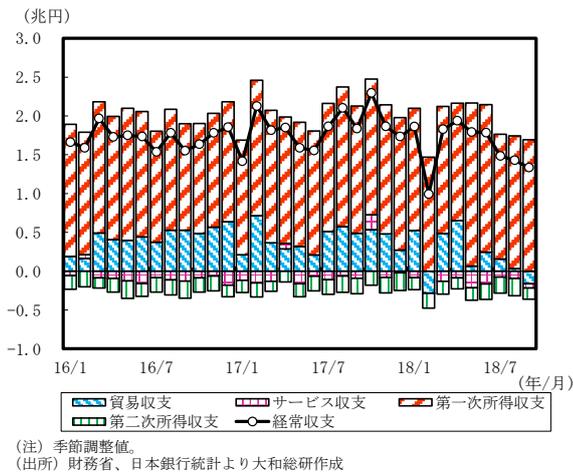
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

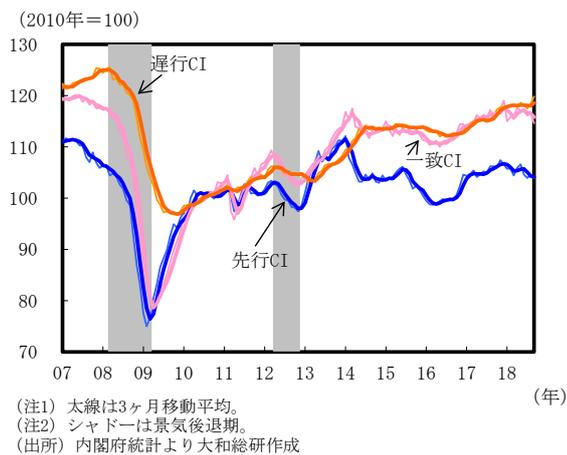
2018年9月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.1%と14ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.8%)、所定外給与(同+0.4%)、特別給与(同+13.3%)の全てが増加した。特別給与の増加が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある(なお、共通事業所による現金給与総額は同+0.2%、そのうち特別給与は同▲13.1%となった)。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.2%)は増加した一方、パートタイム労働者(同▲0.5%)は減少した。また、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。働き方改革の一環で導入される残業規制の影響によって企業の人手不足感は一層強まり、正規雇用への転換や賃金の引き上げといった処遇の改善が必要とされるだろう。

経常収支の推移



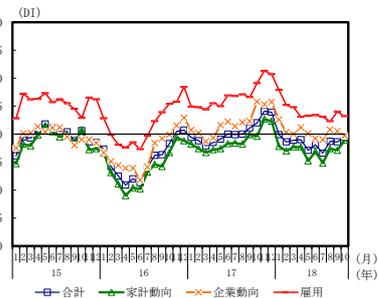
2018年9月の国際収支統計（以下全て季節調整値）によると、経常収支は1兆3,340億円の黒字となった。黒字は維持しているものの、黒字幅は前月から949億円縮小した。内訳を見ると、貿易収支が▲1,594億円と7ヶ月ぶりに赤字に転じたことが経常収支の押し下げの要因となった。前月と比べ、台風21号による関西国際空港の閉鎖をはじめとする自然災害によって、輸出が大幅に落ち込んだことが寄与したようだ。また、サービス収支のうち旅行収支も前月から黒字幅が縮小した。こちらも7月以降、相次ぐ地震などの自然災害によって訪日外客数の伸びが鈍化していることが影響しているようだ。先行きの経常収支は、為替が円安方向に推移していることを背景に、第一次所得収支が下支えする形で黒字を維持するとみている。貿易収支に関しては、米国経済の底堅さや中国経済の減速などを背景に、一進一退で推移するとみている。

景気動向指数の推移



2018年9月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲2.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は、一致CIについて「足踏みを示している」と基調判断を下方修正した。基調判断の変更は2016年10月以来である。一致CIの内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数（前月差寄与度▲0.70pt）や耐久消費財出荷指数（同▲0.44pt）などがマイナスに寄与した。マイナスに寄与した系列は鉱工業出荷指数、生産指数関連であり、台風や地震といった自然災害の影響を受けたものが低下に寄与している。10月に一致CIが前月差▲3.2pt以上低下した場合、基調判断がさらに下方修正されることになるが、単月でこれほどの低下は考えにくく、据え置かれる可能性が高い。先行CIは同▲0.6ptと2ヶ月ぶりに低下した。最終需要財在庫率指数（前月差寄与度▲0.68pt）や鉱工業用生産財在庫率指数（同▲0.67pt）がマイナスに寄与した。なお、鉱工業生産は11月14日に2015年基準へと基準改定を行っている。景気動向指数も改定値で変わる可能性があることには留意する必要がある。

景気ウォッチャー指数の推移



	2018					(前月差)	
(現状判断DI)	5	6	7	8	9	10	
合計	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	+0.9
家計動向関連	45.2	46.9	44.8	47.4	47.1	48.9	+1.8
小売関連	43.7	45.9	46.0	46.9	48.0	48.2	+0.2
飲食関連	46.2	42.9	41.1	46.5	45.6	49.5	+3.9
サービス関連	47.4	49.3	42.4	48.3	45.7	49.5	+3.8
住宅関連	47.8	50.3	50.0	49.4	47.1	52.2	+5.1
企業動向関連	50.1	49.2	49.0	50.8	50.5	49.7	-0.8
製造業	48.7	47.6	48.4	50.1	48.1	49.2	+1.1
非製造業	51.9	50.6	49.4	51.6	52.3	50.3	-2.0
雇用関連	53.3	53.4	53.1	52.3	54.0	53.2	-0.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年10月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは前月差+0.9ptの49.5と2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据え置いた。内訳を見ると、企業動向判断DIと雇用関連DIは低下したが、家計動向関連DIは上昇した。家計動向関連DIのうち、特に住宅関連DIが消費増税の駆け込み需要などにより押し上げに寄与した。また、現状判断DIを地域別に見ると、9月に自然災害が発生した北海道や近畿は上昇に転じた。近畿では台風21号からの復旧が進み、客足が戻り始めているというコメントが見受けられた。ただし、北海道では北海道胆振東部地震の影響から、消費マインドの低下や外国人観光客の減少が長引くことを懸念する声も散見された。全国の先行き判断DIは、同▲0.7ptの50.6と2ヶ月連続で低下した。原油価格の高騰や消費増税による節約志向の高まりなどが不安視されているようだ。

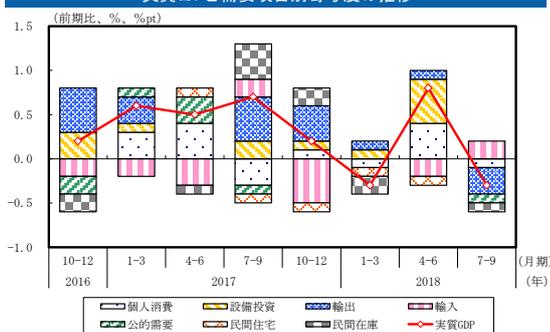
2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.2%（前期比▲0.3%）と2四半期ぶりのマイナス成長に転換し、市場コンセンサス（前期比年率▲1.0%、前期比▲0.3%）からも下振れした。マイナス転換の背景として酷暑、豪雨、台風、地震といった自然災害要因が挙げられるが、一過性の要因を除いても基調は弱い。2017年10-12月期以降、実質GDPの水準は横ばい圏での推移が続いている。日本経済は踊り場局面にあるという当社従来の判断に変化はない。

需要項目別に確認すると、内外需ともにマイナス寄与となっている。民間最終消費支出は前期比▲0.1%と、2四半期ぶりに減少した。名目雇用者報酬の伸びに減速がみられること、生活費を中心とした物価が上昇していたことに加え、自然災害が重石となった。好調な伸びを続けてきた民間企業設備も同▲0.2%と8四半期ぶりに減少した。もっとも、好調な企業収益と低金利環境に支えられる形で、機械受注など、設備投資の先行指数は底堅い増加ペースを保っている。今回の減少は、4-6月期に強い伸び（同+3.1%）を記録したことの反動や、災害に伴う供給制約等による一時的なものと考えべきだろう。

外需の寄与度も、2017年10-12月期以降4四半期に亘ってほぼゼロ近傍の動きが続いている。輸出は前期比▲1.8%と5四半期ぶりに減少した。2018年初から増勢が弱まっていたところに自然災害の影響が重なった。一部メーカーの供給制約や関西国際空港の閉鎖が輸出全体を下押ししたことに加えて、サービス輸出に該当する訪日外客の消費が落ち込んだことも押し下げに寄与したもようだ。実質財輸出を地域別に確認すると、NIEs・ASEAN等向けは増加しているものの、米国向け、EU向け、中国向け、その他向けで減少している。

先行きの日本経済は、在庫循環および外需の寄与が剥落する中、低空飛行を続ける公算が大きい。在庫循環は「積み増し」局面から「意図せざる在庫増」局面に突入しつつある。いずれ「在庫調整」局面を迎える可能性が高い。輸出は昨年度まで①米国を中心とした在庫循環上の回復、②共産党大会を控えた中国経済の加速、③財政緊縮から拡張への移行に伴う欧州経済の回復により加速してきたが、これらの効果は剥落している。減税効果が顕在化している米国経済は好調だが、いずれその効果も消える。そして今後は米中冷戦の効果も発現する。加えて国内に目を向けても、2019年10月には消費増税が控えている。日本経済の成長率は引き続き、潜在成長率を下回るペースにとどまるだろう。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	11	19	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	%	▲ 1.3
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	1.0
		30	労働力調査	失業率	10月	季節調整値	%	2.3
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月	季節調整値	倍	1.64
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4
	12	3	法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	%	17.9
			家計調査	実質消費支出	10月	前年比	%	▲ 1.6
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	10月	前年比	%	1.1
			景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	114.6
		10	GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	▲ 0.3
			国際収支	経常収支	10月		億円	18,216
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	季節調整値	ポイント	49.5
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	▲ 18.3
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	▲ 1.1
		14	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	19
		設備投資計画(全規模全産業)	2018年度	前年比	%	8.5		

(出所)各種資料より大和総研作成

踊り場局面の日本経済、先行き不透明感はどこまで企業マインドを悪化させるか。

今後発表される経済指標では、12月7日に発表される10月景気動向指数、14日に発表される12月日銀短観に注目したい。

9月の景気動向指数の一致CIは前月差▲2.1ptと低下し、基調判断は「足踏みを示している」へ下方修正された。基調判断の変更は2016年10月以来である。7-9月期は、豪雨に加え台風や地震といった自然災害によって、景気動向指数に採用されている個別の指標がさえなかったことが主因である。

もともと、さらに基調判断が下方修正される可能性は低い。10月に一致CIが前月差▲3.2pt低下した場合、さらに下方修正されるが、自然災害からの反動増を見込むとこれほどの落ち込みは考えづらい。一方、再び「改善」へ上方修正されるハードルも高い。上方修正する場合には、3ヶ月連続で3ヶ月後方移動平均(前月差)が上昇し、かつ、当月の前月差の符号がプラスである必要がある。最短でこの条件を満たすとしても12月であり、採用系列のモメンタムが横ばい圏ないしは、ダウンサイドであることを踏まえると、当面は「足踏み」状態が続くとみている。

なお、一致指数の9つの採用系列のうち4つ(生産指数(鉱工業)、鉱工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械))は鉱工業指数であり、11月14日に基準改定が行われた。これを受け、9月の景気動向指数も改定値(11月26日)で変化することには留意が必要である。

また、7-9月期のGDP一次速報は前期比▲0.3%と2四半期ぶりにマイナス成長となり、日本経済は踊り場局面にある。こうした日本経済の状況や米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の先行き不透明感が企業マインドにどのような影響を与えているか、12月日銀短観で確認したい。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季節値	2015年=100	105.4	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	経済産業省		
		前月比	%	▲0.3	▲0.6	▲1.3	▲0.4	0.3	▲0.4			
	出荷指数	季節値	2015年=100	105.2	103.0	103.6	101.4	103.2	101.1			
		前月比	%	1.7	▲2.1	0.6	▲2.1	1.8	▲2.0			
	在庫指数	季節値	2015年=100	103.2	103.2	101.4	101.6	101.4	102.6			
		前月比	%	▲0.9	0.0	▲1.7	0.2	▲0.2	1.2			
	在庫率指数	季節値	2015年=100	102.8	105.3	104.1	105.8	102.7	105.2			
		前月比	%	▲3.1	2.4	▲1.1	1.6	▲2.9	2.4			
第3次産業活動指数		季節値	2010年=100	105.9	106.2	105.6	106.0	104.8	104.8	経済産業省		
全産業活動指数		季節値	2010年=100	106.2	106.4	105.4	105.2	105.7	105.7	経済産業省		
機械受注		民間(船舶・電力を除く)	前月比	%	1.0	0.2	▲0.9	▲0.2	0.5	内閣府		
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	前年比	%	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	内閣府	
貿易統計		貿易収支	原系列	10億円	620.8	▲583.3	718.4	▲235.0	▲448.8	131.3	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6	▲1.3		
		輸出数量指数	前年比	%	7.2	6.4	3.2	0.9	1.1	▲4.9		
		輸出価格指数	前年比	%	0.5	1.5	3.4	3.0	5.4	3.7		
		通関輸入額	前年比	%	6.0	14.1	2.6	14.7	15.5	7.0		
		実質消費支出 全世界	前年比	%	▲1.3	▲3.9	▲1.2	0.1	2.8	▲1.6		総務省
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.7	▲6.1	▲3.0	▲0.7	4.5	0.1		
		小売販売統計	小売販売総額	前年比	%	1.5	0.6	1.7	1.5	2.7		2.1
		大型小売販売総額	前年比	%	▲0.1	▲1.4	2.1	▲1.0	0.6	1.1	内閣府	
消費総合指数 実質		季節値	2011年=100	104.9	104.6	105.0	104.3	104.6	104.4	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	2.1	3.3	1.6	0.8	1.1	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	1.3	1.1	1.0	1.4	0.8	厚生労働省	
労働力調査		完全失業率	季節値	%	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	総務省	
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.59	1.60	1.62	1.63	1.64	厚生労働省	
		新規求人倍率	季節値	倍率	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	厚生労働省	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	
国内企業物価指数		前年比	%	2.0	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0	2.9	日本銀行	
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	105.9	106.6	104.6	103.9	104.5	103.9	内閣府	
		一致指数 CI	-	2010年=100	117.5	117.1	116.9	116.1	116.7	114.6	内閣府	
		遅行指数 CI	-	2010年=100	117.7	118.6	118.1	117.5	118.4	119.8	内閣府	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季節値	%ポイント	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	内閣府
		先行き判断DI	季節値	%ポイント	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	内閣府

(注)家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計

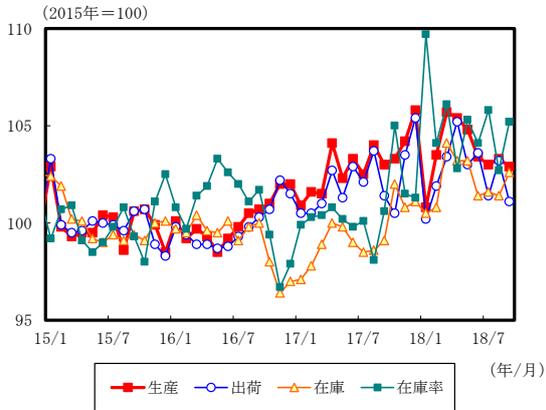
四半期統計										
		単位	2017/12	2018/03	2018/06	2018/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.2	▲0.3	0.8	▲0.3	内閣府		
		前期比年率	%	0.8	▲1.1	3.0	▲1.2			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	▲0.2	0.7		▲0.1	
		民間住宅	前期比	%	▲3.2	▲2.1	▲1.9		0.6	
		民間企業設備	前期比	%	0.7	0.7	3.1		▲0.2	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲0.2	0.0		▲0.1	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.0	0.0	0.2		0.2	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.8	▲0.5	▲0.3		▲1.9	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	0.5	0.3		▲1.8	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.1	0.1	1.0		▲1.4	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.3	0.9		▲0.2	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.1	▲0.1		▲0.1	
		名目GDP		前期比	%	0.2	▲0.5		0.6	▲0.3
				前期比年率	%	0.9	▲1.8		2.2	▲1.1
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	0.5	▲0.0	▲0.3			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.9	3.2	5.1	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.9	0.2	17.9	-			
	設備投資	前年比	%	4.7	2.1	14.0	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.5	0.8	6.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	24	21	19	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	24	22		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	15	14	14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	10	8	10		
		生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲2	▲4	▲4		▲4
		雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲19	▲22	▲21		▲23

(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。

(出所)各種統計より大和総研作成

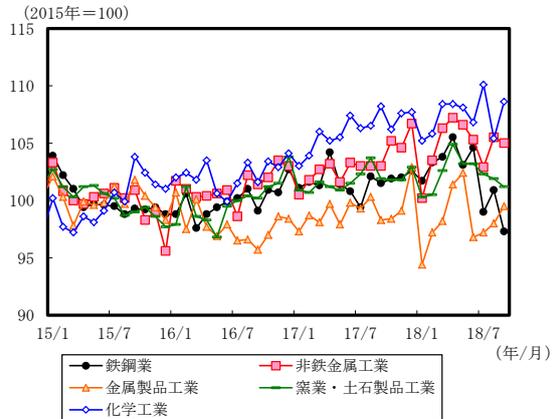
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



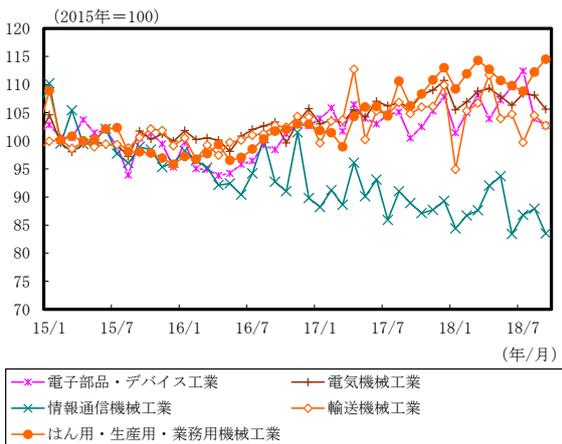
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



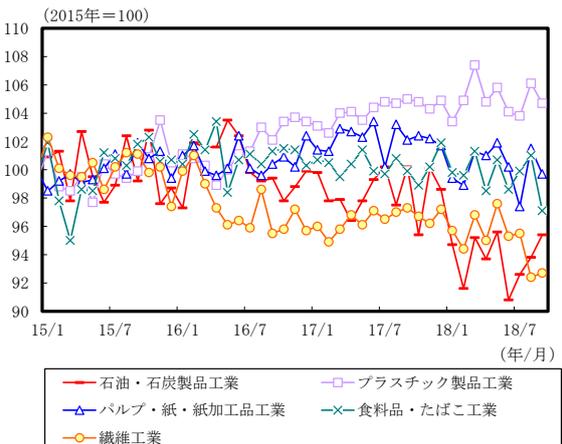
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



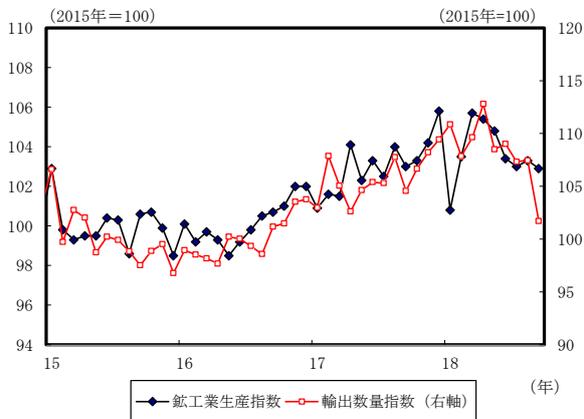
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



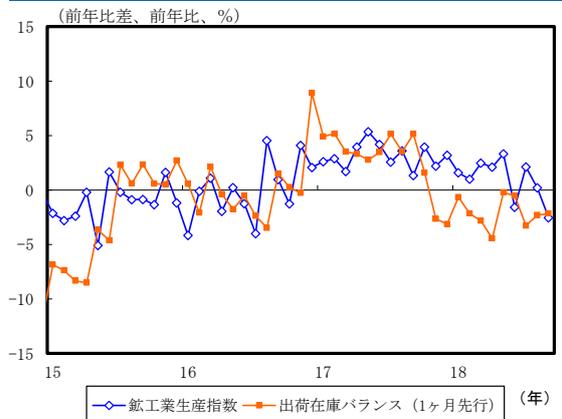
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

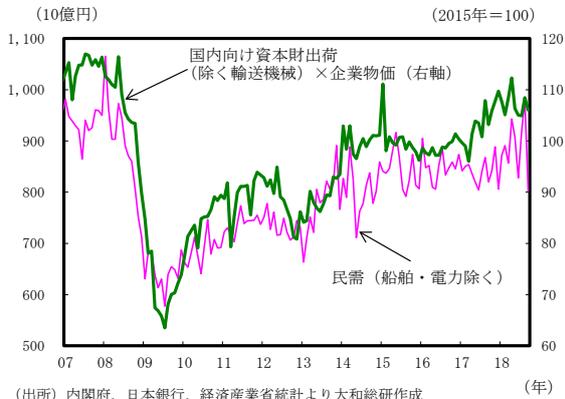
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



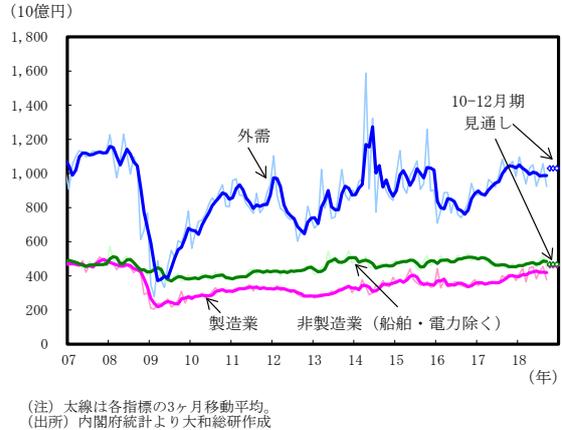
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

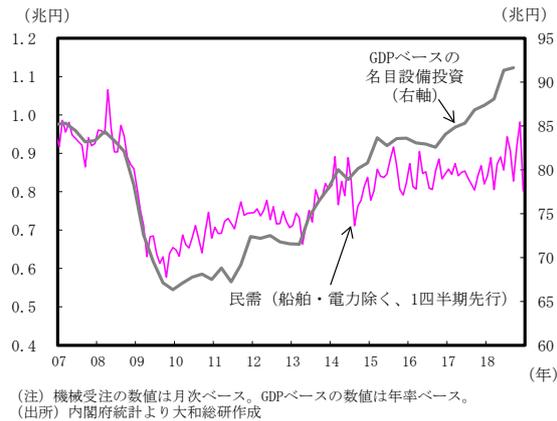
機械受注と資本財出荷



需要者別機械受注



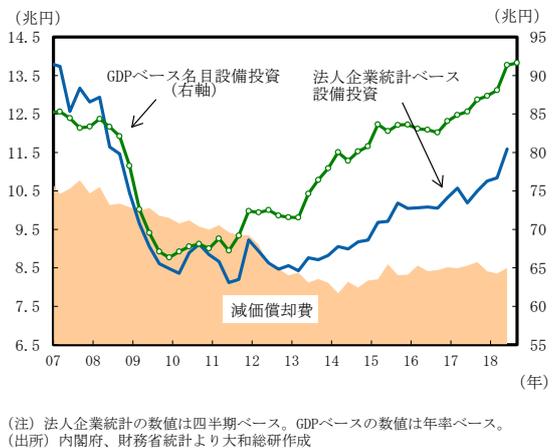
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

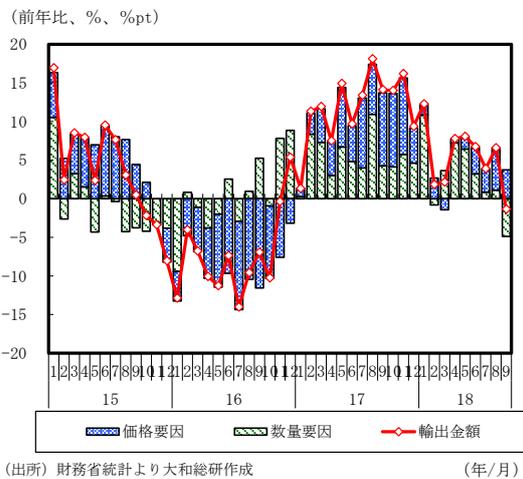


設備投資と減価償却費

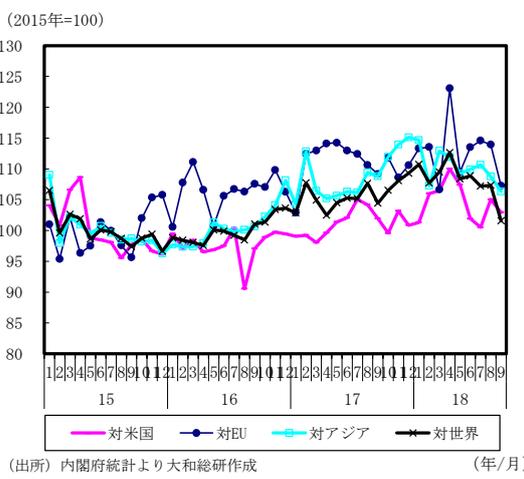


貿易

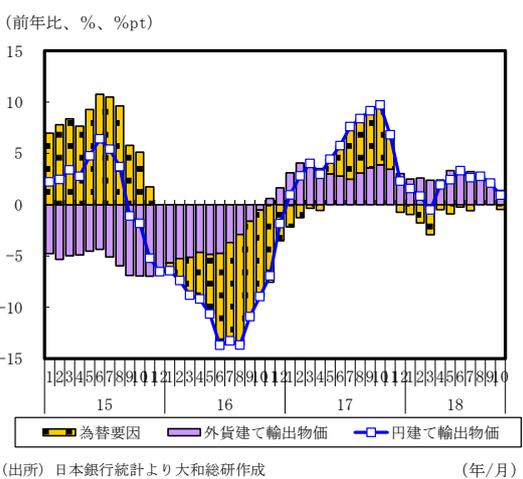
輸出の要因分解



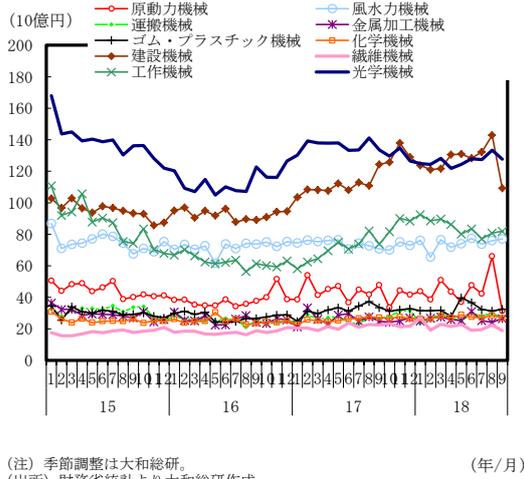
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



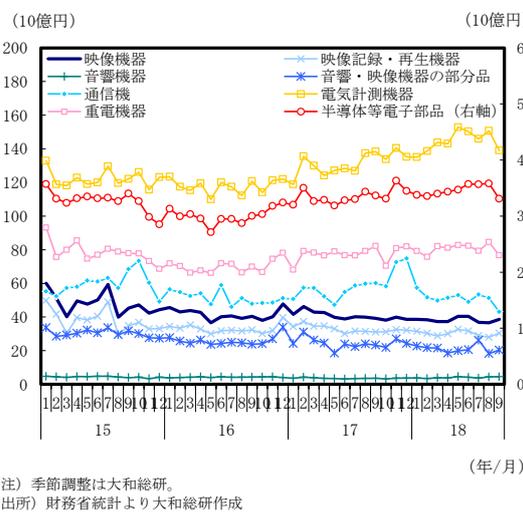
輸出物価の要因分解



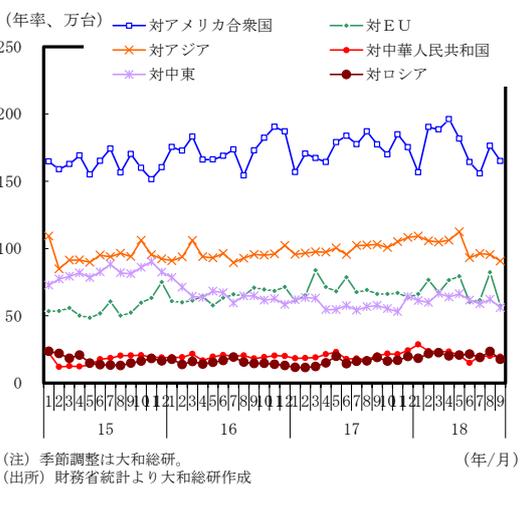
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

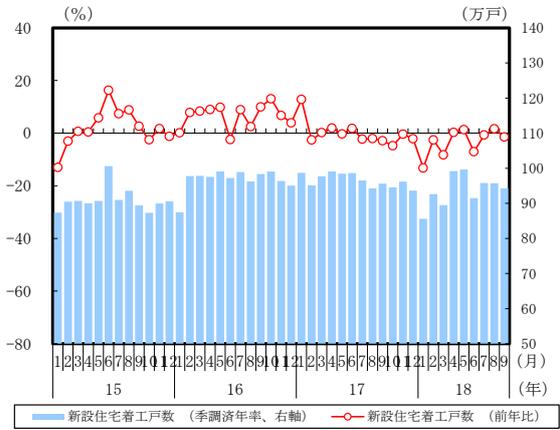


相手国・地域別自動車輸出台数



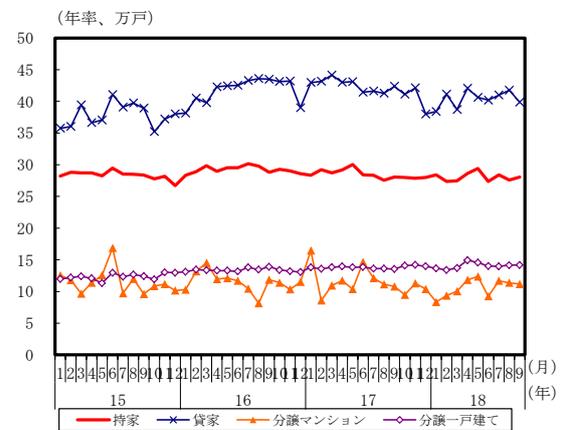
住宅

新設住宅着工戸数



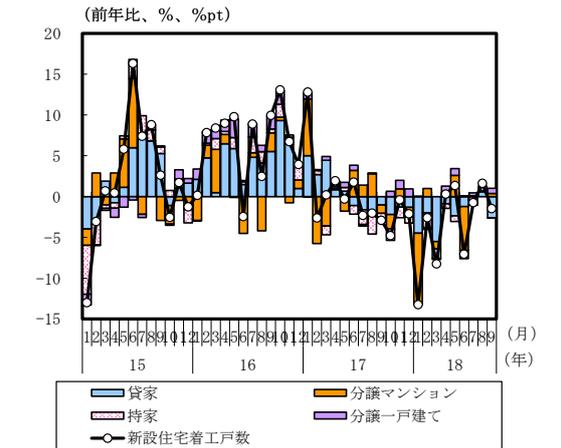
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



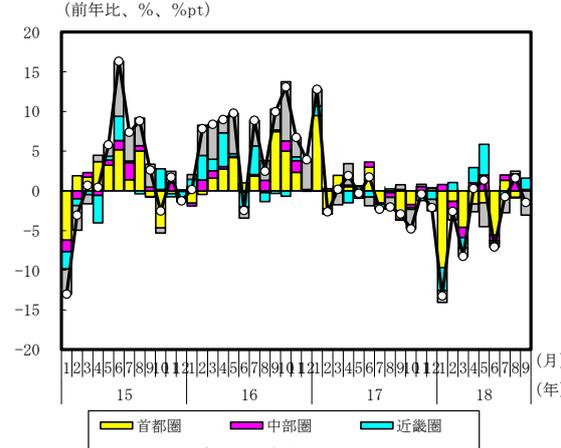
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

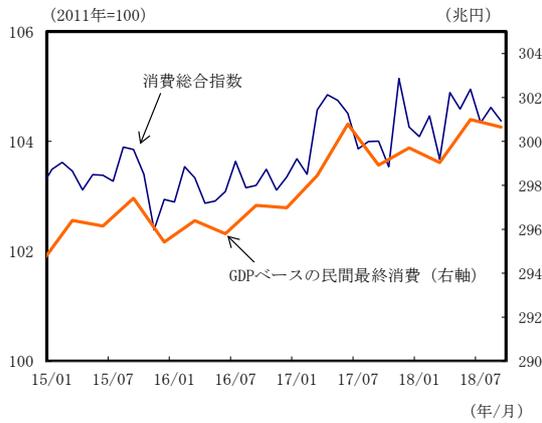
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

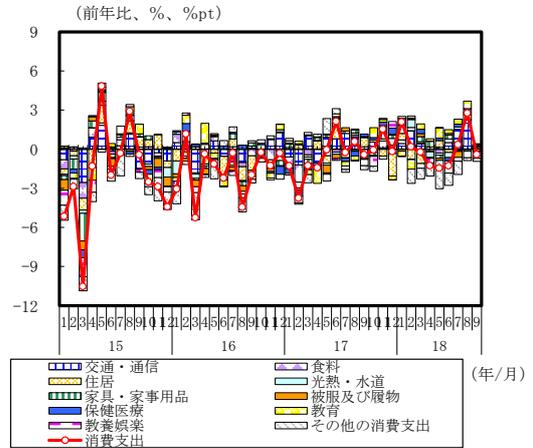
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



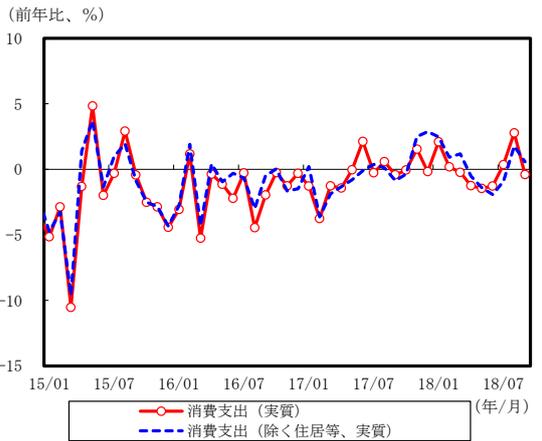
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



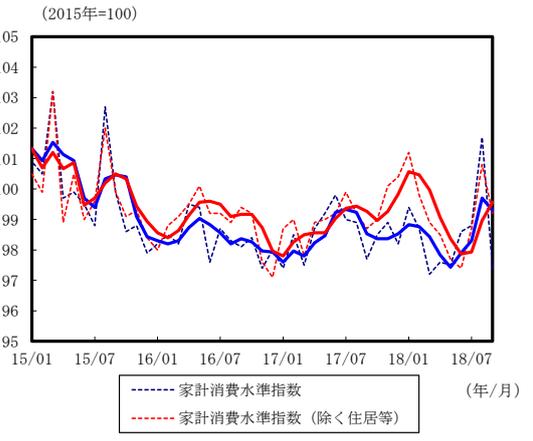
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



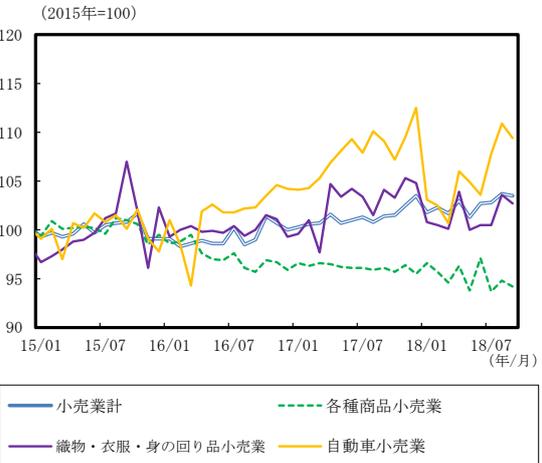
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



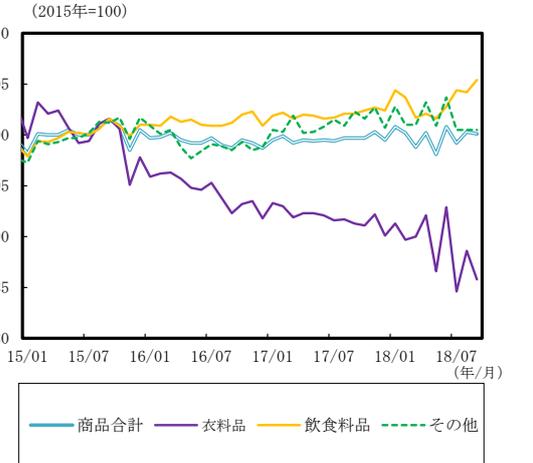
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

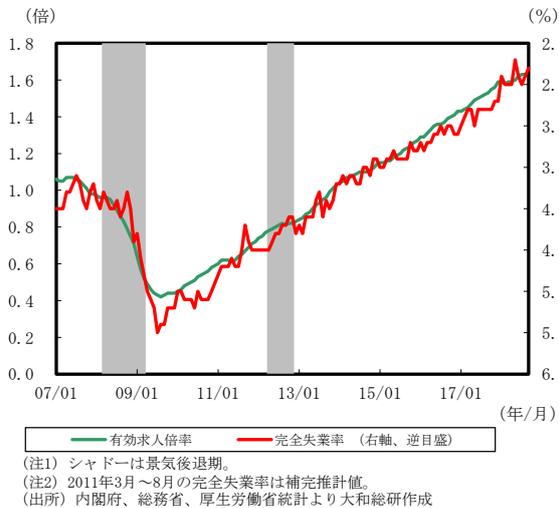
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

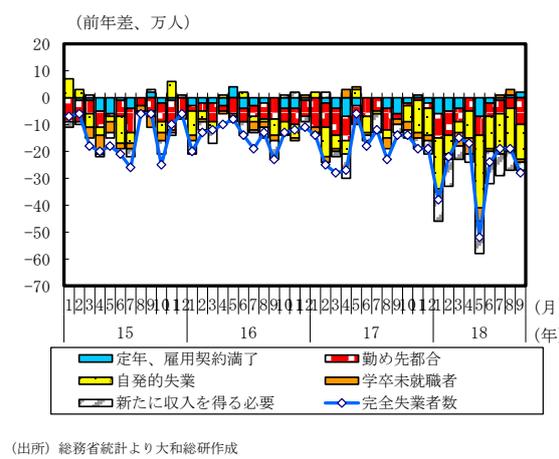
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



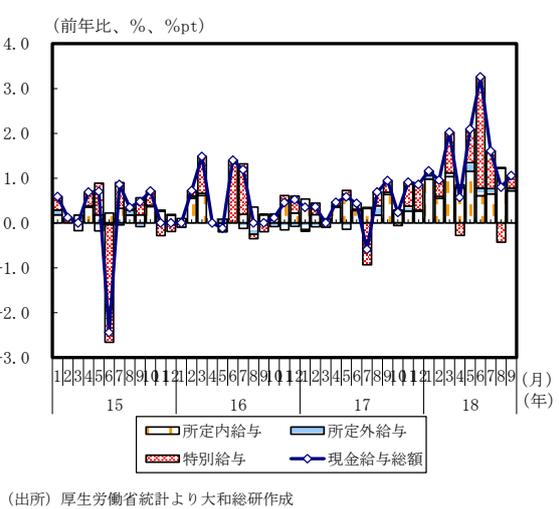
求職理由別完全失業者数



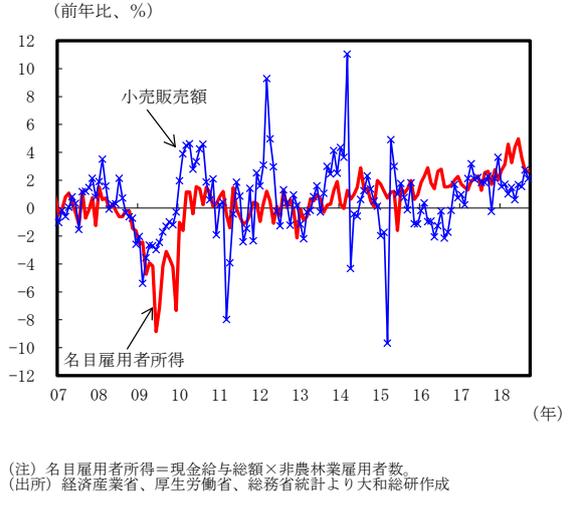
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

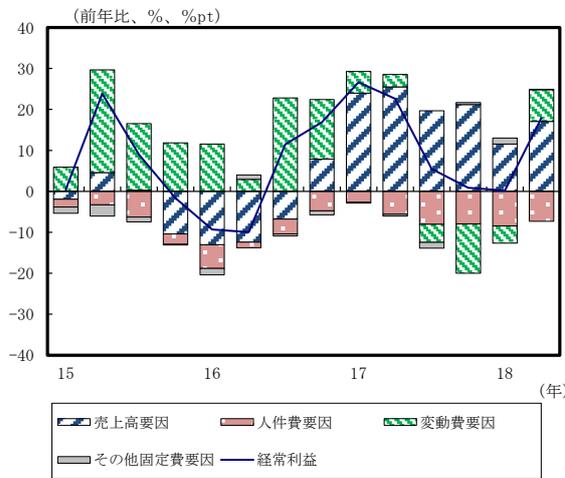


小売販売額と雇用者所得



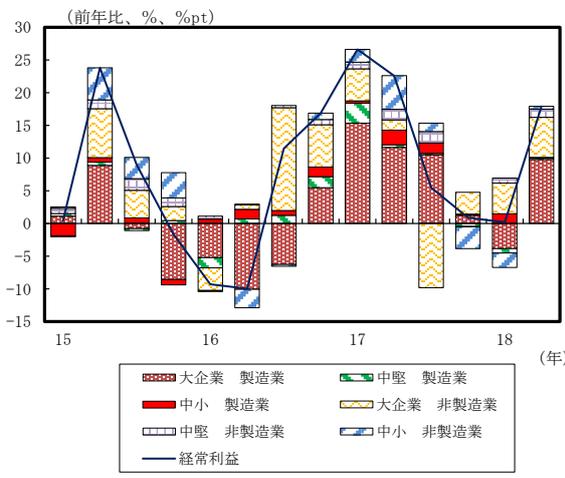
企業収益

経常利益の要因分解



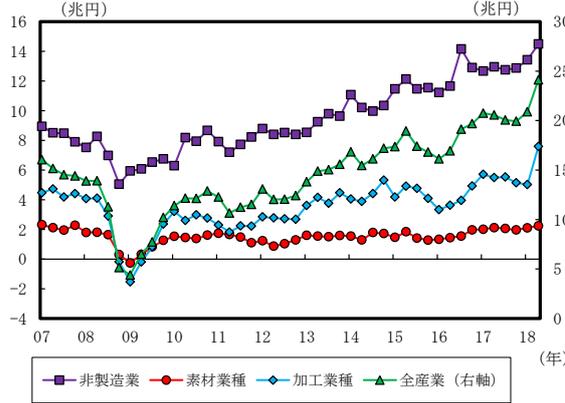
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



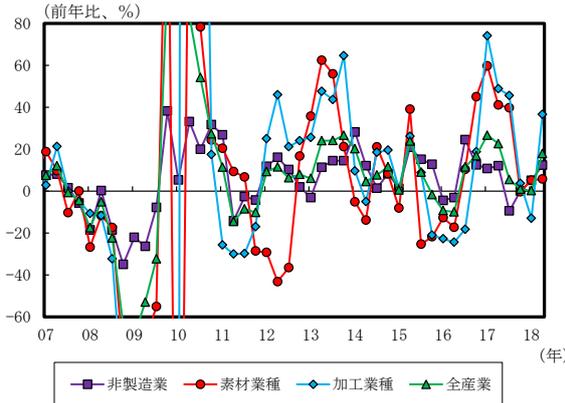
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



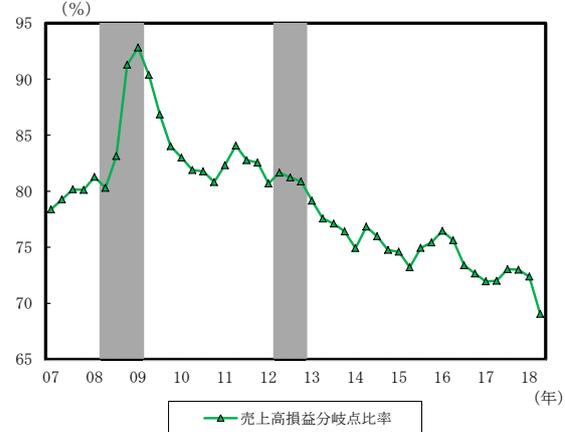
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



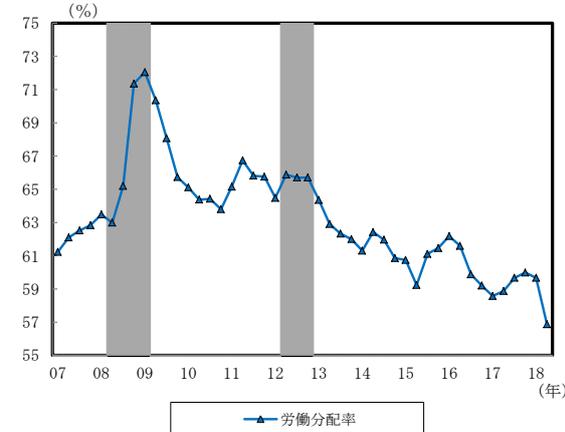
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

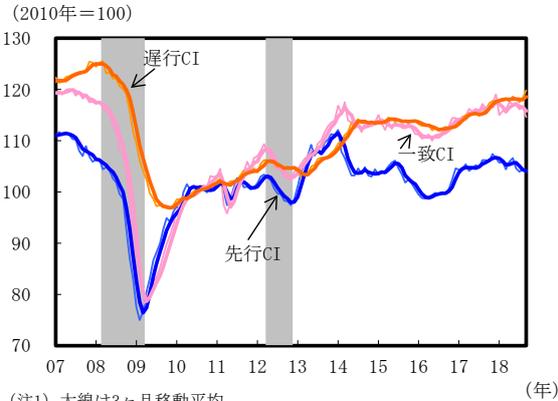
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

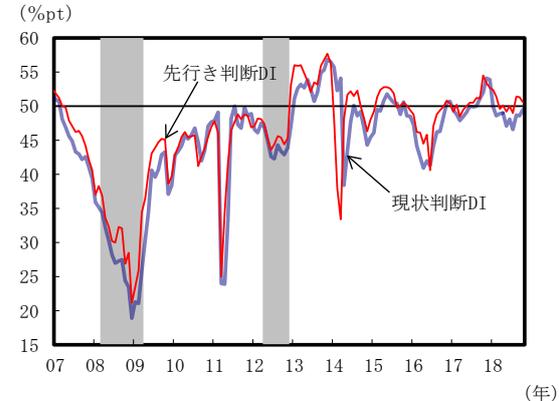
景気動向

景気動向指数の推移



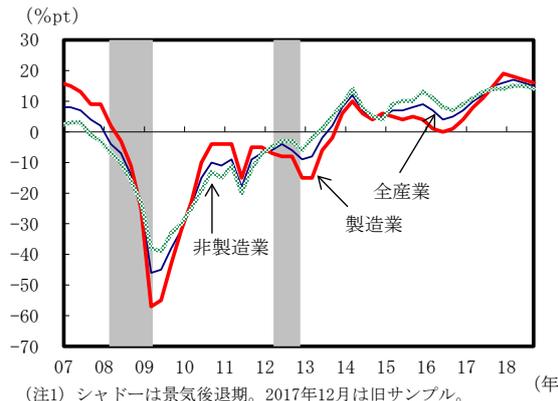
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



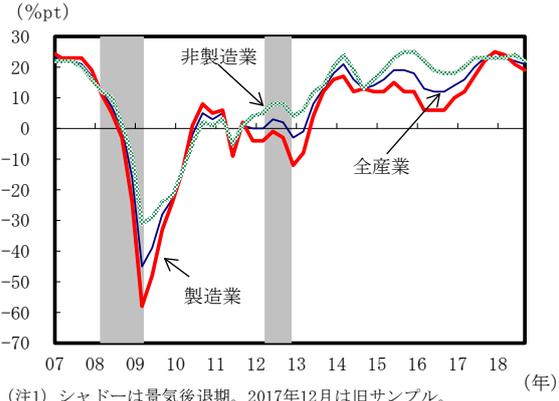
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



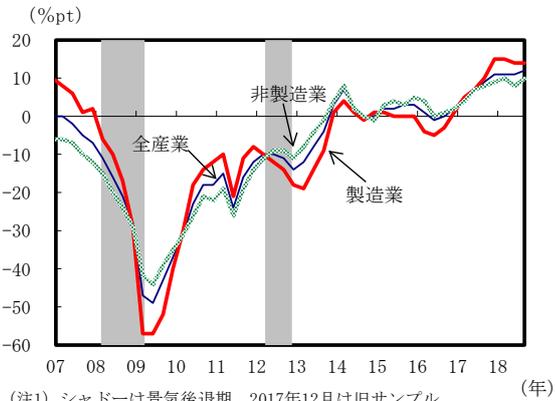
(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

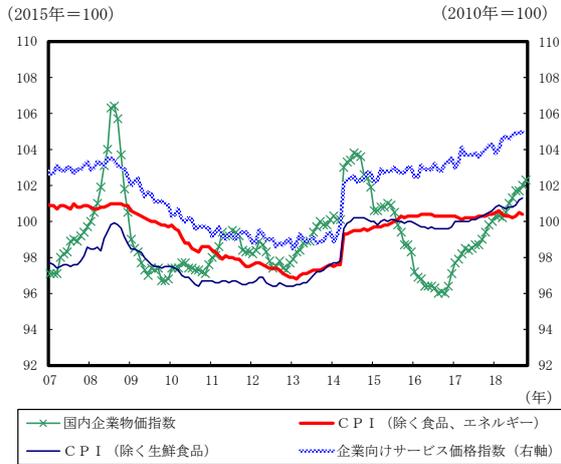
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

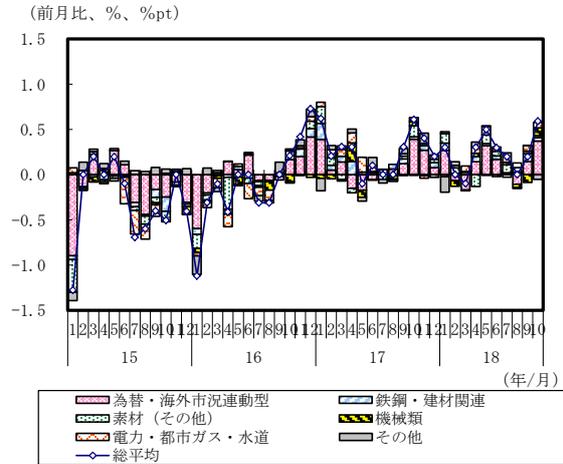
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



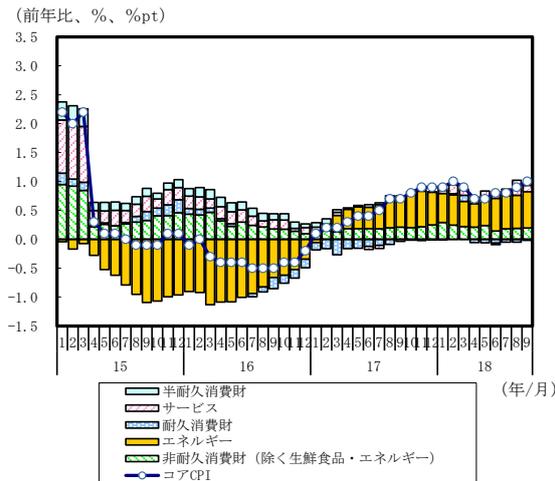
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



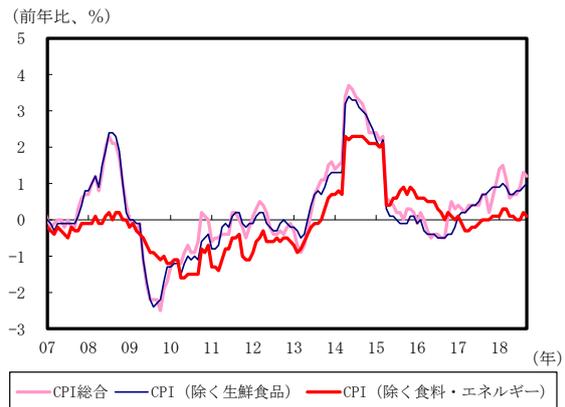
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成